

UCE ニュース・レター 42

Vol.13, No.1 Apr.2012-Jun. 2012

第13巻第1号 (通巻42号)

編集：公益財団法人私立大学通信教育協会 発行：平成24年6月30日

〒113-0033 東京都文京区本郷2-27-16 大学通信教育ビル4階

TEL : 03-3818-3870 FAX : 03-5803-9939

通信制大学の設置申請

文部科学省は去る6月、平成25年度開設予定学部等の認可申請を大学設置・学校法人審議会に諮問した。
このうち、通信制に関する設置申請は以下のとおり。

(大学)

平成24年6月 大学設置・学校法人審議会

大学名 (設置者)	位置	学部名	学科名	入学定員
東京福祉大学 (設置者：学校法人茶屋四郎次郎記念学園)	群馬県 伊勢崎市	経営学部	経営学科	100人 (2年次編入学) 10人 (3年次編入学) 460人 (4年次編入学) 5人
武蔵野大学 (設置者：学校法人武蔵野大学)	東京都 西東京市	教育学部	児童教育学科	50人 (3年次編入学) 150人

(大学院)

大学名 (設置者)	位置	研究科名	専攻等名	入学定員
星槎大学大学院 (設置者：学校法人国際学園)	神奈川県 中郡大磯町	教育学研究科	教育学専攻 (M)	30人
東京福祉大学大学院 (設置者：学校法人茶屋四郎次郎記念学園)	群馬県 伊勢崎市	経営学研究科	経営学専攻 (M)	10人
		教育学研究科	教育学専攻 (D)	3人
			教育学専攻 (M)	10人
		社会福祉学研究科	社会福祉学専攻 (D)	3人
心理学研究科	臨床心理学専攻 (D)	3人		

文科省中央教育審議会大学分科会のワーキンググループ「大学通信教育等に関する調査研究協力者会議」について

文部科学省中央教育審議会大学分科会では、「大学通信教育等に関する調査研究協力者会議」を設置し、平成24年度と平成25年度に次の主旨の審議を行う予定であり、本協会にワーキンググループへの打診があった。

大学通信教育関係者として、本協会の高橋陽一理事長、加盟校では五月女芳男理事(産業能率大学)と鈴木克夫評議員(桜美林大学大学院)が推薦されており、3人ともワーキンググループのメンバーとなった。また文科省ではテーマごとに、大学通信教育開設校からのヒアリングを予定している。

(平成24年度)

構造改革特区 832 のインターネット大学(インターネット等のみを用いて授業を行う大学)についての審議を行い、平成25年度の大学通信教育設置基準の緩和について検討を行う。よって7月下旬に第1回の協力者会議を開き、平成25年1月までを目安に、審議結果を中央教育審議会大学分科会に報告する。

(平成25年度)

大学通信教育の現況を分析し、大学通信教育設置基準の問題点、e-ラーニング(現行の通信技術で現制度に見合うe-ラーニングがどうすれば実施できるのか)、質保証、通信教育の通学制での活用などの多様な検討を行う。

「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(審議のまとめ)に対する意見書の提出

去る5月31日、文部科学省初等中等教育局教職員課へ「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(審議のまとめ)に対する意見書を提出した。

意見書の全文は次のとおり。

平成24年5月31日

文部科学省初等中等教育局教職員課 御中

公益財団法人私立大学通信教育協会
理事長 高橋 陽一

「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(審議のまとめ)」への意見

大学通信教育は、本協会加盟64大学において幼小中高・特支のほとんどの免許状を取得する機会や、免許状の上進や他校種・他教科の免許状取得、免許状更新講習などの機会を保証しています。様々な社会人や多忙な現役教員が高度な質保証システムが機能する大学通信教育で学び続けることは、日本の教員養成に大きな役割を果たしています。しかしながら、今回の「審議のまとめ」の全体の課題は大学通信教育の機能と深く関連するものでありながら、本文では言及されておらず、今回の審議の方向性が大学通信教育で学び続ける機会の制限になるかもしれないという学生・現職教員の不安を打ち消すものとはなっていません。もちろん、大学通信教育を抜きに今後の教員養成と研修は語れませんが、この「審議のまとめ」の課題とする資質能力の総合的な向上方策のためには、養成から研修までのあらゆる段階に大学通信教育の一層の活用が必要なものと考えております。実りある審議がすすみますようお願いして次の事項を意見として提示します。

1 「学び続ける教員像」のための大学通信教育

「審議のまとめ」の教員像の中心の眼目は、「学び続ける教員像」(I. 1.)の確立となっています。教職生活全体を通じて学び続ける「教員の姿は、子どもたちの模範になる」(I. 3.)という表現は、現場にありながら大学通信教育で学ぶ教員の姿そのものであり、大学通信教育の役割が一層積極的に求められるものと理解します。しかしながら、本文では「学び続ける教員像」のシステム保証としての大学通信教育が論述されていないことは不十分であると考えます。

2 「多様な人材の登用」のための大学通信教育

「多様な人材の登用」(III. 5.)を教育の質保証のなかで実現するためには、多様な専門性と経験を蓄えた社会人への免許状授与のシステムが不可欠です。しかしながら、この課題について特別免許状や特別非常勤講師制度の活用を述べて、大学通信教育の機能に論述されていないことは、現実の現職社会人教員登用と質保証の観点からも不十分であると考えます。大学通信教育での社会人の免許状取得は特別免許状などの特例よりも教員の資質能力の向上に直結するものですから、積極的に位置づける必要があります。

3 社会人・現職教員に開かれた大学通信教育

今回の「審議のまとめ」で「希望すれば誰もが教員免許状を容易に取得できるといった開放制に対する誤った認識を是認するものではない。」(II)と厳しく述べています。このことは正論ですが、現実にはそうした誤った認識で教員養成を行っている大学の実在例が確認できないために、「国公私の設置形態を問わず、幅広い大学が参画する」という表現とは逆に、さまざまな疑心暗鬼を生じさせる危惧があります。従来から高度な教員養成を行ってきた大学通信教育が「開放性に対する誤った認識」と無縁なものであることは、学生と教職員にとっては体験的にも常識であり、努力しながら学び続ける社会人や現職教員に対して高度な質保証のなかで機会を提供する大学通信教育のあり方は「開放制」の本来のあり方として位置づけられるべきものです。全文を通じて教職大学院が47回、国立教員養成系が8回と頻出するなか、大学通信教育が一度も言及されていないことは、現実の教員養成の実態から乖離しておりますので、公正で慎重な審議が必要です。社会人への開放と資質能力の向上を両立させる観点から大学通信教育を積極的に位置づける必要があります。

意見情報交換会の開催について

本協会では来たる7月4日(水)、東京ガーデンパレスにて上記に関連したテーマの意見情報交換会を行う。参加者は加盟各校から約40名の予定。

日時：7月4日(水) 14:00~16:00

場所：東京ガーデンパレス 2階「高千穂」

内容：「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」(審議まとめ)について

講師：文部科学省初等中等教育局教職員課 日向信和教員免許企画室長(予定)

文科省高等教育専門教育課へスクーリング勸奨状についてのアンケート集計結果を提出

文部科学省高等教育局専門教育課が発行している「スクーリング勸奨状」について、これまでも発行についての意見交換及び資料提出等を行ってきたが、平成24年4月、同省から来年度からの発行を見直すとの連絡があった。

これを受けて本協会では、「大学通信教育政策検討委員会」(5/8開催)の協議のもと、加盟各校に「勸奨状についてのアンケート」(5/15)を実施した(42校中42校の回答)。その結果は「運営委員会」(6/11開催)を経て、6月12日、「勸奨状についてのアンケート集計結果」として文部科学省高等教育局専門教育課に持参した。

アンケートの集計結果から、①各大学は文科省の勸奨状だけに頼らず、学長名等の勸奨状の送付や(42校中24校)、挨拶・説明(6校)の努力をしていること。②勸奨状に関する意見として、現在の勸奨状は、社会人学生の役に立っているとの認識が圧倒的(94.3%)であること。③今後の勸奨状については、大学名義への変更の意見もあるが(10校)、従来どおり勸奨状の発行を継続するべきだとする意見が多い(25校)などのことがわかった。

こうした事実を伝え、今後も引き続き勸奨状の発行についての継続を依頼しているが、文科省では引き続き難色を示しており、今後も不定期に協議を行って具体的な対策を模索する予定。

経常費補助金の算出基準変更について

平成23年度より、経常費補助金(一般補助・特別補助)の算出基準が大幅に変更になった。変更点は次のとおり。

一般補助：通信教育学生1人当たりの単価が9千円から51千円にUPした。

これにより、通信教育全体の経常費補助金合計額(協会加盟校に限る)が、平成23年度は、平成22年度の約2.58倍となる。

特別補助：教材・レポート・試験及びスクーリングといった授業形態に応じたの計算が、社会人学生の受け入れ数(学生数)に基づく計算へと変わった。こうした大学通信教育経常費補助金の大幅な算出基準の変更については、去る6月12日、文部科学省私学部私学助成課を訪問し、基本的な経緯や考え方などの説明を伺った。

また、本件は、協会維持費の計算基礎の1項目である経常費補助金合計額の1%相当額(維持費に関する規程第3条(4))に関連するため、「あり方検討・財政委員会」(5/22開催)での審議、「運営委員会」(6/11開催)での意見等を踏まえ、第145回理事会・第105回評議員会(6/25開催)で審議した。その結果、平成24年度分については、経常費補助金合計額の1%相当額の納付については期限を引き伸ばし、今後の「あり方検討・財政委員会」の検討を踏まえ、本年11月下旬に開催する第147回理事会及び第106回(臨時)評議員会に審議により、納付のあり方を決めることとなった。

なお、「あり方検討・財政委員会」では、平成25年度以降の納付金のあり方も合わせて審議する。

平成23年度の「入学者調査」まとまる

当協会による「入学者調査」(平成23年度)がまとまった。

入学者総数は、大学が40,070名(正規の課程27,990名)、短期大学が9,335名(正規の課程8,197名)で、前年度より大学が6.2%(正規の課程10.3%)減少し、短期大学が8.4%(正規の課程10.3%)それぞれ増加した。

また、大学院は811名(正規の課程628名)であり、前年度より0.2%(正規の課程3.2%)増加した。

この「入学者調査」では、総括表の他に、課程、年齢、最終学歴、入学の動機、職業、都道府県別の集計を行っている。5月下旬に『大学通信教育「入学者調査」(平成23年度)』(内部資料53)として刊行し、文部科学省及び加盟各校に配付した。

大学通信教育の学生数(5月1日現在)について～平成24年度文部科学省「学校基本調査」～

当協会では、文部科学省が実施する「学校基本調査」(5月1日現在)の大学通信教育調査票について、加盟各校に調査結果の写しの提供依頼(大通協第16号)を行っていたが、このほど、回答を得ることが出来た。

全体数では、以下のとおり、大学・大学院・短期大学ともに昨年よりやや減少する結果となった。

なお、加盟各校の平成24年5月1日現在の学生数は次ページのとおりである。

(全体数)

種別	平成24年5月1日	平成23年5月1日	昨年比
大学	127,031人	131,079人	96.9%
大学院	1,859人	1,974人	94.2%
短期大学	19,658人	18,633人	105.5%

(財)放送大学教育振興会の平成24年度助成金募集に係る申請について

当協会では、(財)放送大学教育振興会からの依頼に基づき、大通協第144号(3月29日付)にて、同振興会が募集する平成24年度助成金交付に係る文書を送付した。助成は、放送等による大学教育の質の向上に関する研究開発等に対する助成、放送等による大学教育の海外に対する普及協力及び国際交流に対する助成となっており、金額は1件あたり原則150万円程度、助成期間は原則平成25年3月31日までに完了する事業となっている。

同振興会によると、本協会からは加盟4校(佛教大学、東北福祉大学、京都造形芸術大学、環太平洋大学)の申請があるとの連絡があった。選考結果は7月上旬の予定である。

放送大学との連携による大学通信教育紹介番組の制作について

本協会では、放送大学と連携した「大学通信教育紹介番組」の制作について、平成24年3月1日、5月31日、6月20日と打ち合わせを重ねており、このたび、下記の概要で番組制作についての合意を得た。

(番組制作の概要)

平成24年11月末の完成をめざし、放送大学と本協会のトップ対談を45分番組で作成し、対談の合間に卒業生の声、大学通信教育データ等を盛り込んだ社会人の入学を促す内容の番組を制作する。加盟校には取材等の協力を依頼する。また、放送は放送大学が担い、コンテンツは再利用できるように当協会に提供する。なお、これらに関する本協会側の予算は極力抑える。

「大学通信教育職員研修会」を東京で開催

運営委員会では来たる10月11日(木)・12日(金)、「平成24年度大学通信教育職員研修会」を東京ガーデンパレスにて開催する。同研修会は、研修を通して職員としての資質の向上を図り、加盟校間の意見・情報交換を目的とするものである。対象者は、原則、通信教育の業務に携わって1～10年目までの職員とし、1大学3名以内、大学院は1名の参加を募る。参加募集は7月上旬を予定。参加費は5千円。研修内容は、講演とグループ討議及び全体討議。

担当する大学と主なテーマは次のとおり。なお、1グループの参加人数は、1テーマに16名以上の参加申し込みがあった場合は、グループを2分割する予定。

(基調講演)

大学通信教育に係る私学助成について

平成23年度より大幅な改正が行われた私学助成に関する考え方及び大学通信教育への助成についての講演を予定。

(大学・短大グループの担当校)

第1グループ：A：慶應義塾大学、日本女子大学

B：大阪学院大学、環太平洋大学

第2グループ：A：明星大学、早稲田大学

B：北海道情報大学、自由が丘産能短期大学

第3グループ：A：聖徳大学、近畿大学九州短期大学

B：東北福祉大学、帝京短期大学

(大学院グループの担当校) 京都造形芸術大学大学院、東京福祉大学大学院

(グループ討議) 大学・短期大学 第1グループ：学生サービス

第2グループ：授業・試験ならびに成績

第3グループ：教職免許状・資格取得

大学院グループ 通信制大学院の課題と展望

※なお、大学院グループは、参加者が5名以上となる場合に限り開催する。

(タイムスケジュール)

1日目	12：20	集 合
	12：25～12：30	オリエンテーション
	12：30～13：30	基調講演
	13：30～13：40	事務連絡
	14：00～18：00	グループ討議
	18：00～18：30	休 憩
	18：30～20：00	夕 食・懇親会

2日目 9:00～12:00 グループ討議
 12:00～13:00 昼食
 13:00～14:00 全体会議・閉会
 14:00 解散

平成24年秋期・平成25年春期合同入学説明会の実施計画がまとまる

当協会主催による平成24年秋期合同入学説明会と平成25年春期合同入学説明会の参加校が決定した。例年と同じく秋期が5都市5日間（札幌・東京・名古屋・大阪・福岡）、春期が10都市（札幌・仙台・東京・横浜・新潟・名古屋・大阪・岡山・広島・福岡）15日間で開催する。

（平成24年秋期）

開催時間：土曜日 12:00～17:00、日曜日 11:00～16:00 () 内は昨年の数値

開催日	都市	会場名	参加小間数	参加校数
8月25日(土)	大阪	梅田スカイビルタワーウエスト10階	37(39)	52(52)
8月26日(日)	名古屋	愛知県産業労働センター7階	34(35)	48(48)
9月1日(土)	東京	新宿エルタワー30階	40(40)	57(55)
9月2日(日)	札幌	アスティホール4階	23(26)	35(38)
9月2日(日)	福岡	エルガーラホール8階	28(35)	40(47)

（平成25年春期）

開催時間：土曜日 12:00～17:00、日曜日 11:00～16:00 () 内は昨年の数値

開催日	都市	会場名	参加小間数	参加校数
2月2日(土)	横浜	新都市ホール9F	32(30)	47(44)
2月2日(土)	岡山	ロイヤルホテル	29(28)	41(38)
2月3日(日)	東京①	有楽町国際フォーラム Bブロック7F	35(36)	51(50)
2月3日(日)	広島	広島国際会議場B1階	29(29)	41(39)
2月9日(土)	名古屋①	愛知県産業労働センター8階	36(35)	51(49)
2月10日(日)	大阪①	梅田スカイビルタワーウエスト10F	38(39)	54(53)
2月10日(日)	仙台	アエル(仙台市情報産業プラザ)5F	27(28)	39(40)
2月16日(土)	東京②	新宿エルタワー30階	35(38)	51(53)
2月17日(日)	新潟	チサンホテル&コンファレンスセンター	24(26)	36(38)
2月16・17日(土・日)	福岡	エルガーラホール8階	30(34)	42(46)
2月23日(土)	大阪②	梅田スカイビルタワーウエスト10階	31(34)	43(45)
2月24日(日)	名古屋②	愛知県産業労働センター8階	31(31)	44(44)
2月23・24日(土・日)	札幌	アスティ45ビル16F ACU	26(30)	37(41)

平成24年通信制大学院合同入学説明会の実施計画がまとまる

当協会主催による平成24年通信制大学院の合同入学説明会の参加校が決定した。例年と同じく会場は日本大学会館である。

開催時間：11:00～16:00 () 内は昨年の数値

開催日	都市	会場名	参加小間数	参加校数
12月2日(日)	東京	日本大学会館2階 大講堂	15(16)	15(16)

▼このニュース・レターはホームページでもご覧になれます（URL：<http://www.uce.or.jp/newsletter.html>）。バックナンバーも掲載しています。

▼このニュース・レターに関するお問い合わせ、ご意見ご希望は、公益財団法人私立大学通信教育協会（担当/松田）までお願いします（TEL：03-3818-3870 FAX：03-5803-9939）